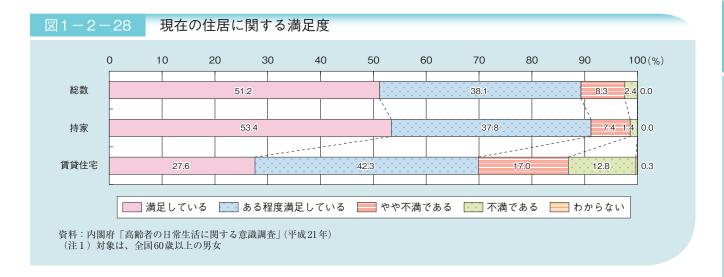


6 高齢者の生活環境

○高齢者の9割は現在の住居に満足している

・60歳以上の高齢者に現在の住宅の満足度について聞いてみると、「満足」又は「ある程度満足」 している人は総数で89.3%、持家で91.2%、賃貸住宅で69.9%となっている(図1-2-28)。



○高齢者死者数が12年ぶりに増加

・65歳以上の高齢者の交通事故死者数は、平成25 (2013) 年は2,303人で、13 (2001) 年以来12年 ぶりに増加したほか、交通事故死者数全体に占める高齢者の割合は52.7%と過去最高となった (図1-2-29)。





○高齢者による犯罪

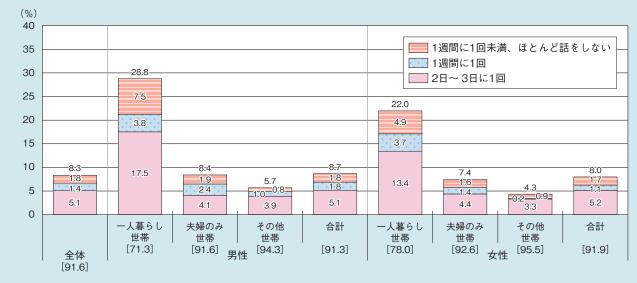
・平成24 (2012) 年の65歳以上の高齢者の刑法犯の検挙人員は、14 (2002) 年と比較すると、検 挙人員では約2倍、犯罪者率では約1.5倍 (図1-2-30)。



○一人暮らしの男性に、人との交流が少ない人や頼れる人がいない人が多い

- ・60歳以上の高齢者の会話の頻度(電話やEメールを含む)をみてみると、全体では毎日会話をしている者が9割を超えるものの、一人暮らし世帯については、「2~3日に1回」以下の者も多く、男性の単身世帯で28.8%、女性の単身世帯で22.0%を占める(図1-2-31)。
- ・近所づきあいの程度は、全体では「親しくつきあっている」が51.0%で最も多く、「あいさつをする程度」は43.9%、「つきあいがほとんどない」は5.1%となっている。性・世帯構成別に見ると、一人暮らしの男性は「つきあいがほとんどない」が17.4%と高く、逆に一人暮らしの女性は「親しくつきあっている」が60.9%と最も高くなっている(図1-2-32)。
- ・また、病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業(電球の交換や庭の手入れなど) の手伝いについて、「頼れる人がいない」者の割合は、全体では2.4%であるが、一人暮らしの男性では20.0%にのぼる(図1-2-33)。

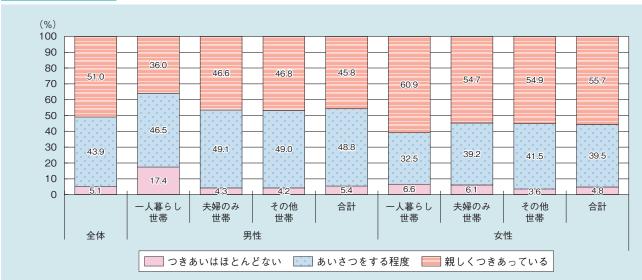
会話の頻度(電話やEメールを含む) 図1-2-31



資料:内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年)

- (注1) 対象は60歳以上の男女 (注2) 上記以外の回答は「毎日」または「わからない」 (注3) []内の数値は「毎日」と答えた者の割合

近所づきあいの程度 21 - 2 - 32



資料:内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成22年) (注)対象は60歳以上の男女





○孤立死と考えられる事例が多数発生している

- ・誰にも看取られることなく息を引き取り、その後、相当期間放置されるような「孤立死(孤独死)」の事例が報道されているが、死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成25(2013)年に2.733人となっている(図1-2-34)。
- ・独立行政法人 都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約75万戸において、単身の居住者で死亡から相当期間経過後(1週間を超えて)に発見された件数(自殺や他殺などを除く)は、平成24 (2012)年度に220件、65歳以上に限ると157件となり、20 (2008)年度に比べ全体で約4割、65歳以上では約8割の増加となっている(図1-2-35)。
- ・誰にも看取られることなく、亡くなったあとに発見されるような孤立死(孤独死)を身近な問題だと感じる(「とても感じる」と「まあ感じる」の合計)人の割合は、60歳以上の高齢者では2割に満たなかったが、単身世帯では4割を超えている(図1-2-36)。

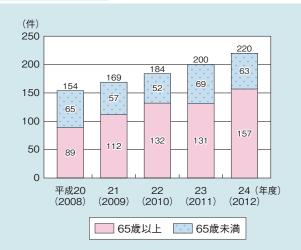
図1-2-34

東京23区内で自宅で死亡した65歳以上一人暮らしの者



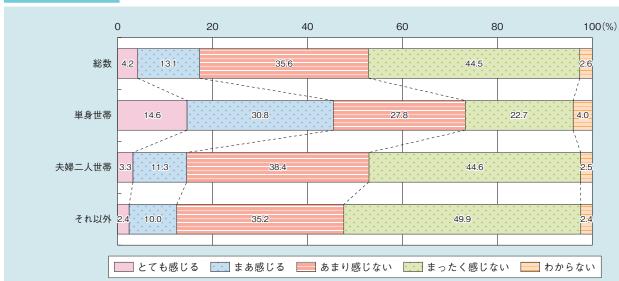
2 - 2 - 35

単身居住者で死亡から相 当期間経過後に発見され た件数



※(独)都市再生機構が運営管理する賃貸住宅で、「団地内で発生した死亡事故のうち、病死又は変死の一態様で、死亡時に単身居住している賃借人が、誰にも看取られることなく賃貸住宅内で死亡し、かつ相当期間(1週間を超えて)発見されなかった事故(ただし、家族や知人等による見守りが日常的になされていたことが明らかな場合、自殺の場合及び他殺の場合は除く。)」を集計したもの。

図1-2-36 孤独死*を身近な問題と感じるものの割合



資料:内閣府「高齢者の健康に関する意識調査」(平成24年)

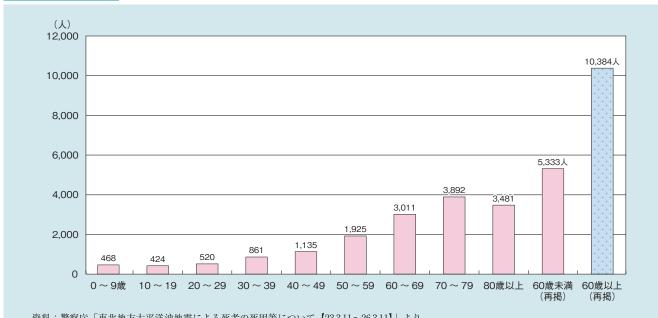
(注)対象は、全国60歳以上の男女

*本調査における「孤独死」の定義は「誰にも看取られることなく亡くなったあとに発見される死」

○東日本大震災における高齢者の被害状況

・岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は、平成23(2011)年3月11日から26(2014)年3月11日までに15,814人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,717人のうち60歳以上の高齢者は10,384人と66.1%を占めている(図1-2-37)。





資料:警察庁「東北地方太平洋沖地震による死者の死因等について【23.3.11 \sim 26.3.11】」より ※検視等を終えて年齢が判明している者を集計